

平成28年度収支計算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

番号	科目	平成28年度 予算額	平成28年度 決算額	差異	備考
1	I. 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	① 会費収入				
4	定額会費収入	83,500,000	80,927,000	2,573,000	
5	比例会費収入	156,100,000	156,044,000	56,000	
6	② 特定資産運用収入				
7	特定資産利息収入	4,400,000	4,243,844	156,156	
8	③ 入会金収入				
9	入会金収入	10,400,000	2,600,000	7,800,000	
10	④ 事業収入				
11	受験料収入	17,220,000	16,301,600	918,400	
12	外務員登録手数料収入	11,000,000	11,190,000	△ 190,000	
13	刊行物頒布等収入	500,000	271,436	228,564	
14	⑤ 補助金等収入				
15	助成金収入	6,000,000	6,000,000	0	
16	⑥ 過怠金収入				
17	過怠金収入	[ 0	8,000,000	0	追記情報3
18	⑦ 雑収入				
19	雑収入	0	162,000	△ 162,000	
20	事業活動収入計	297,120,000	285,739,880	11,380,120	
21	2. 事業活動支出				
22	① 事業費支出				
23	調査・研究費支出	[ 17,158,000	11,329,672	0	(注1)
24	業務資料発行費支出	△ 5,828,328	13,456,870	3,063,130	
25	広報・研修試験費支出	[ 7,885,000	5,517,102	968,204	(注1)
26	外務員登録関係費支出	[ 11,426,000	11,736,354	0	(注1)
27	あっせん関係費支出	310,354	13,150,200	1,229,800	
28	役員報酬支出	14,380,000	14,623,154	16,846	
29	職員給与支出	[ 198,500,000	165,061,357	21,583,043	(注1)
30	退職給付支出	△ 11,855,600	9,740,800	0	(注1)
31	事務所賃借料支出	0	22,783,516	116,484	
32	事務所施設費支出	[ 9,740,800	0	0	(注1)
33	その他事務管理費支出	[ 400,000	26,902,457	0	(注1)
34	事業費支出計	△ 28,661,000	294,301,482	26,977,507	
35	② 管理費支出	△ 1,758,543			
36	総会・委員会費支出	[ 3,560,000	3,104,510	0	(注2)
37	役員報酬支出	△ 455,490	7,471,601	28,399	
38	職員給与支出	[ 7,500,000	11,687,531	551,069	(注2)
39	退職給付支出	[ 12,800,000	493,200	0	(注2)
40	事務所賃借料支出	0	3,106,827	30,173	
41	事務所施設費支出	[ 493,200	0	0	(注2)
42	その他事務管理費支出	[ 3,137,000	14,504,598	2,824,812	(注2)
43	管理費支出計	[ 100,000	40,368,267	3,434,453	
44	事業活動支出計	△ 100,000	334,669,749	30,411,960	
45	事業活動収支差額	△ 228,590	△ 48,929,869	△ 19,031,840	

(単位:円)

番号	科目	平成28年度 予算額	平成28年度 決算額	差異	備考
46	Ⅱ. 投資活動収支の部				
47	1. 投資活動収入				
48	① 特定資産取崩収入				
49	預り預託金充当資産取崩収入	[ 30,000,000 3,000,000	33,000,000	0	追記情報4(2)
50	過怠金積立資金取崩収入	14,380,000	13,150,200	1,229,800	
51	自主規制事業実施積立資金取崩収入	338,401,200	61,804,960	276,596,240	
52	退職給付引当資産取崩収入	0	10,234,000	△ 10,234,000	
53	投資活動収入計	385,781,200	118,189,160	267,592,040	
54	2. 投資活動支出				
55	① 特定資産取得支出				
56	預り預託金充当資産取得支出	40,000,000	26,000,000	14,000,000	
57	過怠金積立資金取得支出	[ 0 8,000,000	8,000,000	0	追記情報3
58	自主規制事業実施積立資金取得支出	208,560,200	0	208,560,200	
59	役員退職慰労引当資産取得支出	1,616,000	1,616,000	0	
60	退職給付引当資産取得支出	[ 11,100,000 2,183,000	13,283,000	0	(注1、2)
61	② 固定資産取得支出				
62	建物付属設備取得支出	[ 0 6,534,000	6,534,000	0	(注1、2)
63	什器備品取得支出	[ 0 209,952	209,952	0	(注1)
64	ソフトウェア取得支出	[ 3,500,000 3,116,339	6,616,339	0	(注1)
65	投資活動支出計	284,819,491	62,259,291	222,560,200	
66	投資活動収支差額	100,961,709	55,929,869	45,031,840	
67	Ⅲ. 財務活動収支の部				
68	1. 財務活動収入				
69	① 預り預託金収入				
70	預り預託金収入	40,000,000	26,000,000	14,000,000	
71	財務活動収入計	40,000,000	26,000,000	14,000,000	
72	2. 財務活動支出				
73	① 預り預託金返還支出				
74	預り預託金返還支出	[ 30,000,000 3,000,000	33,000,000	0	追記情報4(2)
75	財務活動支出計	33,000,000	33,000,000	0	
76	財務活動収支差額	7,000,000	△ 7,000,000	14,000,000	
77	Ⅳ. 予備費支出	40,000,000	0	40,000,000	
78	当期収支差額	0	0	0	
79	前期繰越収支差額	10,000,000	10,000,000	0	(注3)
80	次期繰越収支差額	10,000,000	10,000,000	0	

(注1) 予算科目のうち、事業費支出-調査・研究費支出より2,711,989円を建物付属設備取得支出に、3,116,339円をソフトウェア取得支出に、事業費支出-広報・研修試験費支出より1,089,340円を建物付属設備取得支出に、310,354円を事業費支出-外務員登録関係費支出に、事業費支出-職員給与支出より9,740,800円を事業費支出-退職給付支出に、2,114,800円を退職給付引当資産取得支出に、事業費支出-事務所施設費支出より400,000円を建物付属設備取得支出に、事業費支出-その他事務管理費支出より1,548,591円を建物付属設備取得支出に、209,952円を什器備品取得支出に流用しております。

(注2) 予算科目のうち、管理費支出-総会・委員会費支出より455,490円を建物付属設備取得支出に、管理費支出-職員給与支出より493,200円を管理費支出-退職給付支出に、68,200円を退職給付引当資産取得支出に、管理費支出-事務所施設費支出より100,000円を建物付属設備取得支出に、管理費支出-その他事務管理費支出より228,590円を建物付属設備取得支出に流用しております。

(注3) 平成28年度予算額欄の前期繰越収支差額は、平成28年6月20日に開催された第27回通常総会において決議された平成27年度収支計算書による平成27年度決算額欄の次期繰越収支差額を計上しております。

## 収支計算書に対する注記

1 本収支計算書は、一般社団法人金融先物取引業協会が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間における収支の状況を協会の会員及び監督官庁に対して報告するために「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に従って作成しております。

### 2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、有価証券、前払費用、未収収益、未収会費、未収入金、未払金、預り金、未払費用及び未払消費税等を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりであります。

### 3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,735,765	17,765,604
有価証券	5,637,347	0
前払費用	17,820	1,634,820
未収収益	974,529	1,030,512
未収会費	0	45,000
未収入金	0	1,300,000
合計	12,365,461	21,775,936
未払金	1,323,158	10,051,918
預り金	305,822	439,035
未払費用	432,581	817,783
未払消費税等	303,900	467,200
合計	2,365,461	11,775,936
次期繰越収支差額	10,000,000	10,000,000

### 4 科目間の流用について

(1) 予算科目のうち、事業費支出-調査・研究費支出より2,711,989円を建物付属設備取得支出に、3,116,339円をソフトウェア取得支出に、事業費支出-広報・研修試験費支出より1,089,340円を建物付属設備取得支出に、310,354円を事業費支出-外務員登録関係費支出に、事業費支出-職員給与支出より9,740,800円を事業費支出-退職給付支出に、2,114,800円を退職給付引当資産取得支出に、事業費支出-事務所施設費支出より400,000円を建物付属設備取得支出に、事業費支出-その他事務管理費支出より1,548,591円を建物付属設備取得支出に、209,952円を什器備品取得支出に流用しております。

(2) 予算科目のうち、管理費支出-総会・委員会費支出より455,490円を建物付属設備取得支出に、管理費支出-職員給与支出より493,200円を管理費支出-退職給付支出に、68,200円を退職給付引当資産取得支出に、管理費支出-事務所施設費支出より100,000円を建物付属設備取得支出に、管理費支出-その他事務管理費支出より228,590円を建物付属設備取得支出に流用しております。

(単位:円)

科目	当初予算	科目間流用	流用後予算額
1 事業活動支出-事業費支出-調査・研究費支出	17,158,000	△ 5,828,328	11,329,672
2 事業活動支出-事業費支出-広報・研修試験費支出	7,885,000	△ 1,399,694	6,485,306
3 事業活動支出-事業費支出-外務員登録関係費支出	11,426,000	310,354	11,736,354
4 事業活動支出-事業費支出-職員給与支出	198,500,000	△ 11,855,600	186,644,400
5 事業活動支出-事業費支出-退職給付支出	0	9,740,800	9,740,800
6 事業活動支出-事業費支出-事務所施設費支出	400,000	△ 400,000	0
7 事業活動支出-事業費支出-その他事務管理費支出	28,661,000	△ 1,758,543	26,902,457
8 事業活動支出-管理費支出-総会・委員会費支出	3,560,000	△ 455,490	3,104,510
9 事業活動支出-管理費支出-職員給与支出	12,800,000	△ 561,400	12,238,600
10 事業活動支出-管理費支出-退職給付支出	0	493,200	493,200
11 事業活動支出-管理費支出-事務所施設費支出	100,000	△ 100,000	0
12 事業活動支出-管理費支出-その他事務管理費支出	17,558,000	△ 228,590	17,329,410
13 投資活動支出-特定資産取得支出-退職給付引当資産取得支出	11,100,000	2,183,000	13,283,000
14 投資活動支出-固定資産取得支出-建物付属設備取得支出	0	6,534,000	6,534,000
15 投資活動支出-固定資産取得支出-什器備品取得支出	0	209,952	209,952
16 投資活動支出-固定資産取得支出-ソフトウェア取得支出	3,500,000	3,116,339	6,616,339
合計	312,648,000	0	312,648,000

<追記情報>

- 1 平成28年度収支予算書(収支計算書ベース)に関する事項第1項及び第2項に係る増額は行われておりません。
- 2 平成28年度収支予算書(収支計算書ベース)に関する事項第3項については、当初予算に計上していなかった過剰金収入が生じたことにより、過剰金積立資金取得支出の増額を行っております。

(単位:円)

	当初予算額	予算増額	平成28年度予算額
過剰金収入が生じたことにより過剰金積立資金取得支出の増加	0	8,000,000	8,000,000

※ これに対する収入(過剰金収入)も同額の予算増加を行っております。

- 3 平成28年度収支予算書(収支計算書ベース)に関する事項第4項については、以下の通りとなっております。

- (1) 平成28年度収支予算書(収支計算書ベース)に関する事項第4項(1)に係る増額は行われておりません。
- (2) Ⅲ 財務活動収支の部 2. 財務活動支出 ① 預り預託金返還支出 預り預託金返還支出において、当初予算で予定した以上の会員が退会したときに返還する預託金に係る預り預託金返還支出の増加又は当初予算で予定した以上の会員の純資産額の見直しによる預託金の減少が生じたことにより、預り預託金返還支出の増額を行っております。

(単位:円)

	当初予算額	予算増額	平成28年度予算額
退会又は洗替えによる預り預託金返還支出の増加	30,000,000	3,000,000	33,000,000

※ これに対する収入(預り預託金充当資産取崩収入)も同額の予算増加を行っております。